

要 望 書

八代平野における農業農村整備事業の推進について

- 老朽化した排水機場の更新と維持管理経費の支援
- 農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金及び農地耕作条件改善事業並びに農業水路等長寿命化・防災減災事業の推進
- 多面的機能支払交付金の推進



【区画形状が整った八代平野の農地】

令和5年11月
熊本県八代市

八代平野は、一級河川の球磨川や二級河川の氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地や三角洲等の沖積平野と、西暦1600年頃から始まる干拓事業により造成された低平地で形成され、現在では県内有数の農業地帯となっています。

海岸沿いの地域では、農業基盤の整備が図られ、これまでの水稻とい草を中心とした営農形態から、トマト、メロンなどの施設園芸や露地野菜への転換も進み、生産性の高い複合的な農業が営まれています。

しかしながら、近年の集中豪雨で作物の湛水被害が度々発生しており、今後の異常気象や上流域の宅地開発等により、優良農地が湛水常襲地帯となっていることが危惧されるところです。

また、不安定な国際情勢により農業資材や燃料費が高騰し、老朽化した農業用施設等の維持管理に深刻な影響を与えていることから、強靱な農業基盤の整備が必要となっております。

そこで、本市の基幹産業である農業の持続的発展を図るため、以下の農業農村整備事業の推進を要望いたします。

1. 老朽化した排水機場の更新と維持管理経費の支援

干拓により造成された八代平野は、区画形状が整った県内でも有数の優良農地ですが、低平地であることから、これまで度々、集中豪雨による農作物の湛水被害に見舞われてきました。

そこで、湛水被害を解消するために、昭和37年から排水機場の建設が始まり、現在までに25箇所が整備されたことにより、湛水被害が解消され、汎用化された

農地では、施設園芸作物や露地野菜等の導入による営農形態への転換が進んできたところでは、

そのような中、それらの排水機場も経年劣化による老朽化が進行し、修理を繰り返しながらの運転となっており、既に耐用年数を経過した施設については、修理に必要な交換部品も無く、いつ壊れてもおかしくない危機的な状態となっています。平成20年度からの基幹水利施設ストックマネジメント事業等により、排水機場を含む農業水利施設の機能診断を実施し、計画的な更新のための施設の保全計画を策定しており、平成30年度に4機場の更新の採択、令和3年度に新設・更新各1機場の採択を受けるなど、国と県によって整備が進められているところです。

しかしながら近年、農業農村整備関係予算は補正予算を含め回復傾向にあるものの、当初予算に関しては十分とは言えません。

具体的には、排水機場の更新には多大な予算と複数年の工期を要することから、熊本県において安定的な財源を見通したうえで債務設定を行い、計画的な工事を実施する必要がありますが、その安定的な予算となる当初予算が十分ではなく、数年先の予算規模が見通せない状況では、更新に着手することができません。また、年度途中での補正予算では、計画的な更新が難しくなります。

幸い熊本地震では排水機場の機能が失われる事態には至らなかったものの、いくつかの老朽化した機場において損傷が確認されております。

排水機場が失われますと、本市農業の主要作物である施設園芸作物や露地野菜等に多大な被害が生じることは必至であります。

つきましては、今後必要となる他の排水機場の更新につきましても、計画的に進めていくことができますよう、必要な当初予算の確保を強く要望します。

また、土地改良区が管理している国営造成関連の排水機場については、水利施設管理強化事業により、国・県からの排水運転に係る電気料や燃料費等、維持管理経費への支援がありますが、その他の排水機場については、こうした支援がなく、近年、集中豪雨の頻発化等による稼働時間の増加、電気料金や燃料費の高騰等により、管理者の負担が大きくなっています。

このことから、その他の排水機場についても、維持管理費用の負担が軽減されるよう新たな支援制度の創設を強く要望します。

2. 農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金及び農地耕作条件改善事業並びに農業水路等長寿命化・防災減災事業の推進

本市が推進する農業振興策や農作物のブランド戦略を展開するうえで、「農業農村整備事業」や「農山漁村地域整備交付金」、「農地耕作条件改善事業」並びに「農業水路等長寿命化・防災減災事業」による生産基盤の整備は、経営規模の拡大や農地集積の加速化を図り、産地としての競争力強化に繋がるものと大いに期待しております。

特に、平野部のほとんどが干拓による低平地で、日頃から排水不良の改善に苦慮していることから、これまでも各種事業を活用しながら生産基盤の整備に取り組んできたところです。

しかし、当初予算が十分ではなく、また、補正予算では営農との調整により工事期間が限られることから、計画的な事業執行に支障をきたしております。

つきましては、引続き、本市農業の振興に必要な事業を計画的に進めていくことができますよう、当初予算の確保を強く要望します。

3. 多面的機能支払交付金の推進

本市では本交付金を活用し、令和5年度で広域1組織を含む29組織が農業用水路や農道などを対象とした基礎的保全活動や地域共同活動による農業用施設の保全管理、老朽化した施設の長寿命化に取り組んでいるところです。

また、新規地区の掘り起こしにつきましても、当該交付金が集落機能の維持向上に大いに繋がることから、組織化に向けた説明会の開催など積極的に取り組んでおります。

さらに、市としては広域組織化を目指し、今後も新たな活動組織の設立を推進していきたいと考えております。

つきましては、農業用排水施設の長寿命化や集落機能の維持向上の観点から、令和6年度以降におきましても、必要な予算の確保をお願いします。

以上、厳しい財政状況とは存じますが、八代地域の農業振興を図るため、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年11月

八代市長 中村博生